

各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容						
地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る国費(要望ベース)(単位:千円)	H23国費(要望ベース)(単位:千円)
北海道	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	1	食品安全性・有用性研究評価センター機能の整備	国内外の有用性食品素材の成分分析、安全性・有用性試験結果のデータベース化、安全性・有用性検査手法(臨床試験を含む)および評価手法に係る共同研究等を実施する。	67,200	17,200
北海道	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	2	食品安全性・有用性研究評価センター機能の整備	国内外の有用性食品素材の成分分析、安全性・有用性試験結果のデータベース化、安全性・有用性検査手法(臨床試験を含む)および評価手法に係る共同研究等を実施する。	1,350,000	550,000
北海道	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	6	食・農・医連携研究センターの整備	地場の農畜産物及び加工副産物からの新規機能性素材の開発等	920,000	160,000
北海道	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	7	国際水産・海洋総合研究センターの整備	水産物の有用成分を活用した機能性素材の開発等	1,350,000	250,000
北海道	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	14	安全で高品質な農畜産物の生産(飼料調製施設の整備)	家畜飼料調製施設(TMRセンター) H25 2箇所 H27 1箇所	1,219,000	300,000
北海道	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	22	余剰農産物等を有効活用したバイオエタノールの高度化利用	バイオエタノールのマテリアル利用(バイオプラスチック)	8,000	8,000
①茨城県、②つくば市	つくば国際戦略総合特区	2	生活支援ロボットの実用化	○生活支援ロボットの普及促進及び事業化への支援 ・人間装着型のロボットスーツHALIについては、介護やリハビリとしての活用が中心であったが、医療分野での活用が期待されることから、薬事法の治験実施機関の特例措置により対象分野の拡大と市場化を促進する。 ・NEDO事業で開発したロボットの早期事業化を図るため、試作品の作成や複数箇所での短期集中的に実証試験を行う取り組みを支援する生活支援ロボット実用化プロジェクト(NEDO事業)を実施していく。	330,000	330,000

各 府 省 の 対 応 方 針									
予算制度名(代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由(調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における概算要求等の方向性	概算要求等において対応しない場合、その理由	担当府省	
		国費	うち調整費						
地域新成長産業創出促進事業費補助金	場合によっては、対応可能。(調整費の活用を検討)	10,720	10,720	本特区は、北海道を国際的な食の研究開発拠点・輸出拠点とすることを目標に、北海道の優位性のある農水産物の安全性・品質をさらに高める生産体制を強化し、国内外の市場ニーズ等に対応した商品開発及び供給体制の確立を図り、食の生産拡大と高付加価値化を図ることを目指し、以下の3点を重点的に取り組むこととしている。 ①食の安全性・有用性に係る評価体制と製品化支援機能を核とする研究開発拠点の形成と企業集積の海外市場調査や販売チャネルの開拓など輸出拡大に向けた体制の強化 ②道内地域における1次・2次・3次の全ての産業間並びに地域間の連携と協働の推進 ③この中で、①に係る取組として、「特区認定商品の有用性表示制度の緩和」等の規制・制度の改革(特区内で生産された食品で栄養成分の機能性が科学的に証明されたものについて、現行17種類の成分に限らず栄養成分及び機能性の表示を認めること。)を進めるとともに、大学と企業の間をつなぐコーディネータの配置等を通じ、企業が開発する食品等の有用性を大学等で迅速に評価する「食品安全性・有用性研究評価プラットフォーム」の構築を図るための財政支援策として本事業での対応が求められているもの。このように、コーディネータを配置することによる迅速な有用性評価と全国をリードして進める規制緩和による有用性のアピールの相乗効果により、付加価値の高い食品等の開発及び輸出拡大が見込まれ、本特区の目標である「北海道の国際的な食の研究開発拠点・輸出拠点」への取組が加速される。なお、H23年度は、江別市を中心とした先駆的に実施する取組に係る財政支援として要望されている。本特区に対して本事業による財政支援を行うことにより、本事業の目的である「地域の強みや特長、潜在力を活用した新たな成長産業群を継続的に創出・育成する仕組みの構築」の達成に寄与すると認められるため、本事業による財政支援要望に対応することとする。 ただし、実施に当たっては、以下が必要となる。 ・特区において、適切な手続を経て、本補助金の目的に沿った事業内容や事業主体となる機関(もしくは、事業のとりまとめを行う代表機関)等を認定した上で、当該機関から経済産業省に対して申請を行うこと。 ・また、23年度において事業が完了できないことが明らかになった場合、所要の手続きを行った上で、繰越(翌年度に亘る契約の締結)が承認されること。 加えて、国費の額については、今後、事業の詳細などに合わせて、調整が必要となる可能性がある。	支援対象となる予算制度については、既に全国で公募・審査を経て事業を推進中であり、平成23年度予算については執行済み。	平成24年度以降は検討中。	-	経済産業省	
地域イノベーション戦略支援プログラム	すべてに対応可能	550,000	0			本制度による支援が平成23年度で終了。平成24年度以降は新規採択枠を確保する。		文部科学省	
地域イノベーション戦略支援プログラム	すべてに対応可能	160,000	0			本制度による支援が終了する平成25年度まで予算確保する方向。		文部科学省	
地域イノベーション戦略支援プログラム	すべてに対応可能	250,000	0			本制度による支援が終了する平成25年度まで予算確保する方向。		文部科学省	
強い農業づくり交付金	すべてに対応可能 ※H23年度予算で対応済み	300,000	0	23年度予算で対応済み(混合飼料調製・供給施設・混合飼料貯蔵・保管庫)【農山漁村プロジェクト交付金・合計2億5,300万円(うち国費1億1,400万円)畜産担い手育成総合整備型:合計3億7,200万円(うち国費1億8,600万円)】		平成24年度概算決定		農林水産省	
緑と水の環境技術革命プロジェクト事業	すべてに対応可能 ※H23年度予算で対応済み	8,212	0	採択済		継続		農林水産省	
【NEDO事業】生活支援ロボット実用化プロジェクト	全てについて対応不可	0	0	独立行政法人の運営費交付金は、制度上、予算上見込んでいた使途以外にも使用できるとされており、また、不用が生じた場合にも、国費を返納させることを法律上担保できないことから、認定された総合特区計画に記載された目的達成のために必要な事業に限定して支援を行う経費である調整費を充当することは、基本的には難しいと内閣府から連絡が来たため。	-	-	-	経済産業省	

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答をしたものです。

各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容

地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る国費(要望ベース)(単位:千円)	H23国費(要望ベース)(単位:千円)
①茨城県、②つくば市	つくば国際戦略総合特区	3	藻類バイオマスエネルギーの実用化	○藻類バイオマスの大量生産技術の確立 ・H24年度からは、つくば市内の耕作放棄地2haにおいて、藻類バイオマスの屋外培養の研究開発に着手し、2015(H27)年度までに年間14tの藻類生産オイルの生産を通じて、大規模実証に必要な技術的課題の解決を目指す。 ・2015年度(H27年度)以降は、県内及び被災自治体の耕作放棄地等を活用して大規模実証を通じて化石燃料のコストに見合う生産技術を確立し、実用化の目安となる年間1.4万tの藻類生産炭化水素の生産を目指す。	760,000	200,000
①茨城県、②つくば市	つくば国際戦略総合特区	4	つくばを変える新産学官連携システム	○つくばを変える新しい産学官連携システムの構築 ・つくばの科学技術の集積を活用し、迅速に新事業・新産業を創出していくことができる新産学官連携システムの構築に向けて、システムのハブとなって機能する組織(仮称)つくばグローバル・イノベーション推進機構)について、役割等を検討し、H24年度中に設置する。 ・ハブとなる組織は、イノベーション創出の苗床機能を果たす共通のプラットフォームにより、研究成果や各機関の研究資源を統合的に発信、連携コーディネーター等の目利き人材による基礎研究から事業化・実用化の各段階に応じた連携の橋渡し、金融機関への斡旋等をワンストップで提供する「つくばサイエンス情報広場(仮称)」を設置し、各プロジェクトの推進を図る。	1,292,736	90,736
東京都	アジアヘッドクォーター特区	3	誘致・ビジネス交流事業	誘致対象企業の掘り起こしに係る財政支援	1,499,400	50,000
神奈川県、横浜市、川崎市	京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区	1	ヒトiPS細胞・ES細胞・体性幹細胞を活用した再生医療の実現(神経機能との分子基盤開発)	臓器・器官ごと精巧ヒトシステムを確立し、老化や脳疾患等の未解決医学課題を明らかにする	1,000,000	50,000
神奈川県、横浜市、川崎市	京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区	2	ヒトiPS細胞・ES細胞・体性幹細胞を活用した再生医療の実現(胚細胞・神経細胞の再生と改変技術開発)	個体レベルでの神経細胞、胚細胞等の再生技術を開発し、新産業創設としての経済インパクトもある医療分野を確立する	6,000,000	50,000

各 府 省 の 対 応 方 針

予算制度名(代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由(調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における概算要求等の方向性	概算要求等において対応しない場合、その理由	担当府省
		国費	うち調整費					
緑と水の環境技術革命プロジェクト事業	すべてに対応可能 ※H23年度予算で一部対応済み	200,000	0	既に同事業で藻類産業創成コンソーシアムの事業化可能性調査事業を採択済み。 また、追加資料として提出された平成23年度中に計画している事業内容については、平成23年度第4次補正予算「緑と水の環境技術革命プロジェクト事業(技術実証(ハード))」について、成立後に活用が可能。		継続		農林水産省
地域イノベーション戦略支援プログラム	すべてについて対応不可	0	0	本制度を利用する場合には、「地域イノベーション戦略推進地域」に選定されることが前提となっており、平成23年については、当該地域は選定されていないため対応することはできませんが、24年度以降の要望については、適正な審査を実施した上で、採択された場合には対応可能。				文部科学省
外国企業誘致地域支援事業	全てについて対応不可	0	0	予算制度名で挙げられている事業は、平成22年度で終了した事業であり、平成23年度の予算事業として計上されていないため、対応不可である(代替措置についても、同様に予算事業として計上していないため、対応不可)。				経済産業省
①科学研究費助成事業(科研費) ②脳科学研究戦略推進プログラム ③さががけ「iPS細胞と生命機能」	平成23年度脳科学研究戦略推進プログラムについては契約の範囲内について対応可能	115,400	②0	科研費は、大学等の研究機関に所属する研究者から応募があった課題について、公平・公正な審査を経て採択課題を決定する「競争的資金」であり、平成23年度の審査はすべて終了していること、また、あらかじめ研究分野や対象地域を特定して支援するような性格の研究費制度ではないため、特定分野等への優遇措置等の設定は適切ではないことから、対応することはできないが、平成24年度において応募することは可能。 脳科学研究戦略推進プログラムは、大学等の研究機関から応募があった課題について、公平・公正な審査を経て採択課題を決定する「競争的資金」であり、平成23年度の審査はすべて終了しているため、平成23年度脳科学研究戦略推進プログラムにおける契約の範囲内について対応可能。平成24年度は、適正な手続き等を実施したうえで、契約の範囲内であれば対応可能。 JST・戦略的創造研究推進事業(さががけ)は「iPS細胞と生命機能」領域の新規課題の公募自体が平成22年度をもって既に終了しているため対応することはできない。		② 脳科学研究戦略推進プログラムは、平成24年度は新規課題採択は予定していない。平成25年度以降の概算要求の方向性については、審議会等で今後検討予定。		文部科学省
-	-	-	-	-				(内閣府)

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答をしたものです。

各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容

地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る国費(要望ベース)(単位:千円)	H23国費(要望ベース)(単位:千円)
神奈川県、横浜市、川崎市	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区	4	京浜臨海部 医工連携の推進	医療機器等の開発	520,000	120,000
神奈川県、横浜市、川崎市	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区	3	VXCモデルを用いた新規抗がん剤の実現	がん転移診断マーカーの実用化。難治性がん疾患の先進臨床試験を加速するための非臨床基盤の確立(バイオバンク事業)。	1,000,000	100,000
神奈川県、横浜市、川崎市	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区	5	レギュラトリーサイエンスに基づく評価・解析手法の確立	特に再生医療等の先進的な医療分野において医薬品、医療機器の薬事承認に必要な評価・解析手法等の基準を確立する	1,800,000	1,800,000
京都府	関西イノベーション国際戦略総合特区	3	次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得	民間企業、京都府等で実証事業の早期実用化のための研究・開発等を実施 ※その基礎となる次世代エネルギー・社会システム実証事業の技術実証を最終年度まで実施することが不可欠	3,473,639	1,168,470

各 府 省 の 対 応 方 針

予算制度名(代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由(調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における概算要求等の方向性	概算要求等において対応しない場合、その理由	担当府省
		国費	うち調整費					
課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業	場合によっては、対応可能。(調整費の活用を検討)	120,000	120,000	2テーマの研究を想定。 ①患者個別対応が可能な、ミッションリハーサル型の腹腔鏡外科手術トレーニングシステムの開発。これに関する規制緩和を要望として、今後、承認に係る優先審査を要望すると聞いている。これが認められた場合には開発成果の早期の実用化が可能となる。 ②スマートフォン等のタブレットを用いて、個人が使用できる超音波診断装置の開発。これに関する規制緩和を要望として、今後、薬事法において、医療従事者のみならず、家庭で個人が使える超音波画像装置の適用枠の創設に関する追加要望を聞いている。これが認められた場合には開発成果の早期の実用化が可能となる。 なお、日本のものづくり技術を活かして医療機器を開発していく取組は、わが国医療機器産業の振興に資するものであり、当省が進める政策に合致している。  ただし、実施に当たっては、以下が必要となる。 ・特区において、適切な手続を経て、本支援事業の目的に沿った事業内容や事業主体となる機関(もしくは、事業のとりまとめを行う代表機関(例:産業振興センター、独法、大学、企業等))等を認定した上で、当該機関から経済産業省に対して申請を行うこと。 ・また、23年度において事業が完了できないことが明らかになった場合、所要の手続きを行った上で、繰越(翌年度に互る契約の締結)が承認されること。  加えて、国費の額については、今後、事業の詳細などに合わせて、調整が必要となる可能性がある。	支援対象となる予算制度については、既に全国を対象とした公募・審査を経て事業を推進中であり、平成23年度予算については執行済み。	平成24年度以降は検討中。	-	経済産業省
-	-	-	-	ご提案のありました「VXCモデルを用いた新規抗がん剤の実現」について厚生労働科学研究費をご要望されましたが厚生労働科学研究費については、研究内容の応募時期に提案していただき、その後、「事前評価委員会」にて研究内容が採択されることとなります。平成23年度については、既に応募が終了し、研究内容が確定していることから対応は、困難であります。	-	-	-	(厚生労働省)
【NEDO事業】基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発／橋渡し促進技術開発	全てにおいて対応不可	0	0	独立行政法人の運営費交付金は、制度上、予算上見込んでいた用途以外にも使用できることとされており、また、不用が生じた場合にも、国費を返納させることを法律上担保できないことから、認定された総合特区計画に記載された目的達成のために必要な事業に限定して支援を行う経費である調整費を充当することは、基本的には難しいと内閣府から連絡が来たため。	-	要望のあった予算制度は、平成23年度で終了するため、平成24年度に新規公募を行う予定はない。	-	経済産業省
厚生労働本省試験研究所施設費	場合によっては、対応可能。(調整費の活用を検討)	1,800,000	1,800,000	試験研究所の移転先地は国有地を予定していたため、用地取得費を計上していない。 ・総合特区内の民有地を確保するに当たっては、調整費を活用したい。	平成23年度厚生労働本省試験研究所施設費においては、不動産購入費を計上していないため。	-	-	厚生労働省
次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金<エネルギー対策特会>	23年度予算において措置済	1,168,470	0	次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化は、国際市場の獲得のために非常に重要であると認識しており、23年度予算により措置済。	-	平成24年度以降は検討中。	-	経済産業省

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答をしたものです。

各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容						
地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る国費(要望ベース)(単位:千円)	H23国費(要望ベース)(単位:千円)
大阪府	関西イノベーション国際戦略総合特区	3	診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進	医工連携、産学医連携拡大を促進するための支援 【目的】課題解決型医療機器の開発・改良の促進 【対象】大阪大学、国立循環器病研究センター、医療機器メーカー等 【規模】医療機器開発等費用	250,000	100,000
大阪府	関西イノベーション国際戦略総合特区	4	医療機器等事業化促進プラットフォームの構築	進出組織・企業と国内企業との連携拡大を促進するための支援 【目的】海外の市場シーズを踏まえた医療機器開発の促進 【対象】BBAM(バイオ・ビジネス・アライアンス・ミネソタ)日本支社、BBAM傘下企業の日本人、医療機器メーカー等 【規模】マッチング等連携支援に係る費用	80,000	20,000
大阪府	関西イノベーション国際戦略総合特区	9	先端医療技術(再生医療・細胞治療等)の早期実用化	BNCT専門人材の国家資格化(人材育成支援含む) 【目的】BNCTに係る人材育成 【対象者】物理・工学系の知見を有するものを中心に、医師等BNCT実施に関わる者 【規模】5人~10人/年	40,000	10,000
大阪市	関西イノベーション国際戦略総合特区	1	沿岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進 【夢洲地区】再生可能エネルギー等、多様なエネルギーを利用した電力インフラのシステム構築	夢洲地区では、R&D型の生産拠点等の集積によるアジアにおけるバッテリー関連のイノベーション拠点の形成に向けて、系統電力にメガソーラーやごみ発電などの多様な電源を組み合わせた安価で安定的な電力供給システムを、基本システムの構築の段階から、より広範なエネルギー供給の段階の2ステップで構築する。あわせて、これら取り組みをショーケースとし、アジアを初めとする海外にパッケージで売り込む。	5,320,000	3,546,667

各 府 省 の 対 応 方 針								
予算制度名(代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由(調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における概算要求等の方向性	概算要求等において対応しない場合、その理由	担当府省
		国費	うち調整費					
課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業	場合によっては、対応可能。(調整費の活用を検討)	100,000	100,000	医療機器関連の規制緩和要望としては、医療機器の承認審査を行う(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)の関西出張所の設置による優先相談・審査、医師主導で行う承認医療機器を用いた臨床研究で得られるデータを治験段階(承認申請のためのデータ取り)での活用を認める制度の創設、新規参入企業が医療機器の製造販売許可をとる際の規制の緩和を要望している。 現在大阪府では、多くの研究テーマの候補の中から、23年度に実施できる案件の絞り込みを行っているところであるが、先の規制緩和要望がもしも認められた場合には、医療機器分野への新規参入や開発成果の早期の実用化が見込まれる。 なお、日本のものづくり技術を活かして医療機器を開発していく取組は、わが国医療機器産業の振興に資するものであり、当省が進める政策に合致している。 検討中の研究テーマについては、研究開発が比較的長期にわたることや、薬事審査等を踏まえると、24年度以降の規制等の特例の実施等を見据えながら、23年度から当該開発事業に着手することも有用であると考えられる。 ただし、実施に当たっては、以下が必要となる。 ・特区において、適切な手続を経て、本支援事業の目的に沿った事業内容や事業主体となる機関(もしくは、事業のとりまとめを行う代表機関(例:産業振興センター、独法、大学、企業等))等を認定した上で、当該機関から経済産業省に対して申請を行うこと。 ・また、23年度において事業が完了できないことが明らかになった場合、所要の手続きを行った上で、繰越(翌年度に亘る契約の締結)が承認されること。 加えて、国費の額については、今後、事業の詳細などに合わせて、調整が必要となる可能性がある。	支援対象となる予算制度については、既に全国を対象とした公募・審査を経て事業を推進中であり、平成23年度予算については執行済み。	平成24年度以降は検討中。	-	経済産業省
課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業	場合によっては、対応可能。(調整費の活用を検討)	20,000	20,000	本項目で大阪府が要望している事業内容は、ものづくり企業の医療機器分野への新規参入促進と医療機関との連携拡大、そして開発成果の早期実用化に向けた国内企業との連携拡大を進めるためのプラットフォームの構築であり、当省が進める施策を補完する位置付けとなる。また、上段の項目で記載している規制緩和と機器開発の取組を強力に後押しするものである。23年度中に着手する予定の研究テーマの早期の実現と、24年度以降の規制等の特例の実施等を見据えながら、24年度以降の新たな研究テーマの掘り起こしを目的に、23年度から当該事業に着手することは有効であると考えられる。 ただし、実施に当たっては、以下が必要となる。 ・特区において、適切な手続を経て、本支援事業の目的に沿った事業内容や事業主体となる機関(もしくは、事業のとりまとめを行う代表機関(例:産業振興センター、独法、大学、企業等))等を認定した上で、当該機関から経済産業省に対して申請を行うこと。 ・また、23年度において事業が完了できないことが明らかになった場合、所要の手続きを行った上で、繰越(翌年度に亘る契約の締結)が承認されること。 加えて、国費の額については、今後、事業の詳細などに合わせて、調整が必要となる可能性がある。	支援対象となる予算制度については、既に全国を対象とした公募・審査を経て事業を推進中であり、平成23年度予算については執行済み。	平成24年度以降は検討中。	-	経済産業省
-	-	-	-	-	-	-	-	(文部科学省)
-	-	その他	-	イノベーション拠点立地推進事業に申請された場合、申請された案件について第三者委員会で審査し、その結果をもって『採択』『不採択』を決定することになっており、現状ではイノベーション拠点立地推進事業で支援を行うことになるか不明であるため。	-	必要に応じてH24予算の次世代エネルギー・社会システム実証事業の活用を含め、対応方針について検討を行う。	-	経済産業省

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答したものです。

各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容

地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る国費(要望ベース)(単位:千円)	H23国費(要望ベース)(単位:千円)
大阪市	関西イノベーション国際戦略総合特区	3	湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進【(関西地区)スマートコミュニティ関連の技術の実証・事業化とショーケース化	<p>関西では、電力と熱供給において、需要側と供給側の異なる施設間でのピークコントロール含む従来のシステムを目指し、まずは実証実験を実施しシステムの改善点の検証を行いながら、地区の開発とも連動しつつ速やかに実用的なシステムを構築する。</p> <p>(第1段階) 下水熱などの利用としては、公共下水道から下水を逆方向流入させ、熱交換機による下水熱の直接利用とともに、既存ビルの排水槽をメタン発酵施設として活用し、高温溶化技術により発生する熱やガスから発電を行う超小型下水発電機の開発・実証実験を行う。また、平成23年度の経済産業省採択事業である大正区のごみ焼却工場でのバイナリー発電及び熱輸送車による周辺エリアへの熱供給実証事業とも連携し、地域での熱利用の最適化も図っていく。</p> <p>さらには、関西の新規開発に合わせ、現在、経済産業省に提案中の、災害時利用も視野に入れた、電力供給対応力セット式バッテリーの開発に向けた実証や、太陽光発電など多様な電源を組み込んだスマートコミュニティの実証実験を実施することとしている。</p> <p>(第2段階) 太陽光発電など多様な電力や下水熱などの多様なエネルギーを、需要側と供給側で双方向に結ぶ循環型ネットワークを構築する。具体的には、ICTを使った地域全体のエネルギーセンシング技術を導入し、各施設のピーク時間帯でのエネルギー融通を行うことで需要家が安価に利用できる双方向需給インフラを、地域開発とも連動しつつ構築するとともに、これらを新たなエネルギー供給事業としていく。</p>	36,000	20,000
大阪市	関西イノベーション国際戦略総合特区	4	湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進【(関西地区)スマートコミュニティ関連の技術の実証・事業化とショーケース化	<p>関西では、電力と熱供給において、需要側と供給側の異なる施設間でのピークコントロール含む従来のシステムを目指し、まずは実証実験を実施しシステムの改善点の検証を行いながら、地区の開発とも連動しつつ速やかに実用的なシステムを構築する。</p> <p>(第1段階) 下水熱などの利用としては、公共下水道から下水を逆方向流入させ、熱交換機による下水熱の直接利用とともに、既存ビルの排水槽をメタン発酵施設として活用し、高温溶化技術により発生する熱やガスから発電を行う超小型下水発電機の開発・実証実験を行う。また、平成23年度の経済産業省採択事業である大正区のごみ焼却工場でのバイナリー発電及び熱輸送車による周辺エリアへの熱供給実証事業とも連携し、地域での熱利用の最適化も図っていく。</p> <p>さらには、関西の新規開発に合わせ、現在、経済産業省に提案中の、災害時利用も視野に入れた、電力供給対応力セット式バッテリーの開発に向けた実証や、太陽光発電など多様な電源を組み込んだスマートコミュニティの実証実験を実施することとしている。</p> <p>(第2段階) 太陽光発電など多様な電力や下水熱などの多様なエネルギーを、需要側と供給側で双方向に結ぶ循環型ネットワークを構築する。具体的には、ICTを使った地域全体のエネルギーセンシング技術を導入し、各施設のピーク時間帯でのエネルギー融通を行うことで需要家が安価に利用できる双方向需給インフラを、地域開発とも連動しつつ構築するとともに、これらを新たなエネルギー供給事業としていく。</p>	134,174	(H23年度予算配分済10,000)
大阪市	関西イノベーション国際戦略総合特区	5	湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進【(関西地区)スマートコミュニティ関連の技術の実証・事業化とショーケース化	<p>道路・電車構内等の公共空間を利用し、電力、熱、冷温水管を敷設し異なる施設間で双方向に需給するエネルギー網を整備することで、利用時間帯や曜日の異なる施設のエネルギーを補い合い、また、開発計画にあわせた参入を容易にするインフラを整備する。</p>	970,332	30,000
神戸市	関西イノベーション国際戦略総合特区	I-(4)	イメージング技術を活用した創薬の効率化	分子イメージング技術を用いた早期探索的臨床試験を産学連携により推進するためのプラットフォームを構築する。	10,400,000	300,000
神戸市	関西イノベーション国際戦略総合特区	II-(8)	高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信	高度専門医療機関の集積により国際医療交流の拠点を形成し、優れた臨床医により外国人医師等に対する医療技術トレーニングを実施する。	660,000	500,000
神戸市	関西イノベーション国際戦略総合特区	1	港湾コストの低減(埠頭株式会社所有の既設コンテナターミナルの公設民営化によるターミナルリース料の低減)	神戸港 ポートアイランド2期 PC14~17 六甲アイランド RC7 大阪港 夢洲	10,400,000	1,666,667

各 府 省 の 対 応 方 針

予算制度名(代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由(調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における概算要求等の方向性	概算要求等において対応しない場合、その理由	担当府省
		国費	うち調整費					
次世代エネルギー技術実証事業(H23予算額 次世代32億円)(補助率1/2)<エネルギー対策特会>	全てについて対応不可	0	-	電力と熱供給において、需要側と供給側の異なる施設間でのピークコントロール含む従来のシステムを目指した実証実験を実施し、システムの改善点の検証を行いながら、地区の開発とも連動しつつ速やかに実用的なシステムを構築することは、今後のスマートコミュニティ関連の技術の実証・事業化とショーケース化を考えると非常に重要であると認識している。こうした意識の下、スマートコミュニティ構想普及支援事業(経済産業省)及び先導的都市環境形成事業(国土交通省)により23年度でFS調査を実施しており、成果を得るものが23年3月である。そのため、今年度中の事業実施は困難。	-	-	-	経済産業省
先導的都市環境形成促進事業	平成23年度要望分について対応済(平成24年度以降の要望分については調整中)	10,000	-	平成23年度要望分については対応済みであり、平成24年度以降の要望分については調整中であるため	-	平成24年度の先導的都市環境形成促進事業補助金を要望している地区であり、内容に応じて予算配分を行う方向で調整中。平成25年度以降については、調整を要する。	-	国土交通省
先導的都市環境形成促進事業(エネルギー面的利用推進事業)	平成23年度要望分については対応不可(平成24年度以降については調整中)	-	-	平成23年度分については施設整備を補助対象として要望しているため、既存制度(先導的都市環境形成促進事業)での対応は出来ず、平成24年度以降の要望分については調整中であるため	-	確認を行っている内容如何によっては、平成24年度予算において、先導的都市環境形成促進事業補助金として計上されている、5,666億円(国費)の内数として対応することも可能。平成25年度以降については、調整を要する。	-	国土交通省
交付金又は分子イメージング研究戦略推進プログラム(委託費)	-	-	-	財政支援措置については平成24年度からの要望に変更する旨、地方公共団体からの提出資料に記載されており、この表から削除されるべきものため。	-	-	-	文部科学省
経済産業人材育成支援研修事業	(財)海外技術者研修協会の公募する受入研修制度(研修費用を一部補助)を紹介。	-	-	当課の事業では該当する補助金がなく支援が困難なため、代替する補助制度を紹介。	-	紹介した制度は平成24年度においても実施される予定。	-	経済産業省
港湾整備事業	PC15岸壁の耐震改良工事について対応済み	1,673,100	-	公設民営化に係るPC15岸壁の耐震改良工事についてH23年度実施中であるため	-	平成24年度以降も継続	-	国土交通省

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答をしたものです。

各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容

地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る 国費(要望ベース) (単位:千円)	H23国費 (要望ベース) (単位:千円)
神戸市	関西イノベーション 国際戦略総合特区	2	国内コンテナ貨物の集荷 機能の強化 (内航フィーダー船の大型 船建造補助及び無利子貸 付等)	内航フィーダー船 3,000GT級 12隻 749GT級 3隻 499GT級 4隻 事業立ち上がり支援費	8,300,000	100,000
神戸市	関西イノベーション 国際戦略総合特区	3	港湾コストの低減 (埠頭会社に対する荷役機 械整備に対する支援)	神戸港 ポートアイランド2期 ガントリークレーン5基 大阪港 夢洲 ガントリークレーン2基、テナー8基等	4,800,000	100,000
福岡県、北九州市、 福岡市	グリーンアジア国際 戦略総合特区		スマートコミュニティ創造事 業	福岡市東区のア일랜드シティまちづくりエリアにお いて、スマートハウス等の住宅関連またEVバス等の 交通関連の各種実証事業の実施や低炭素化設備 等の導入、また、環境・エネルギーの先端技術等の 情報発信・環境学習事業を実施し、ハード・ソフトの 両面で先進的な低炭素社会のあるべき姿を検証。	661,850	25,000
福岡県、北九州市、 福岡市	グリーンアジア国際 戦略総合特区		グリーンイノベーション研究 拠点形成	有機光エレクトロニクス技術分野は多岐にわたること から、地域の様々な基盤技術を有する企業が、自 らの強みを生かしながら参入することが可能である。 こうした企業に対し、新分野への事業展開を促進し、 新技術をシーズから実用化へ展開するために広い ステージの様々な研究開発を実施するとともに、国 内外のグリーンイノベーションに貢献する。	270,000	55,000
福岡県、北九州市、 福岡市	グリーンアジア国際 戦略総合特区		東アジア海上高速グリーン 物流網と拠点の形成	航空輸送並みのスピードで低コストかつ環境負荷の 少ない東アジア海上高速グリーン物流網を構築す る。 《国際RORO船の増便・航路拡大》 ・アジア域内物流が増大する中、環境負荷が少なく、 円滑でスピーディーな輸送モードとして、国際RORO 船(上海～博多週2便)等の増便、航路拡大。 ・ICタグの活用等による車上通関、中・韓シャーシの 公道の運行を可能にする規制の特例措置による RORO船での輸出入に要するリードタイムの削減。 《海上物流網と連結補完する総合物流拠点の形成》 ・国内初となる国際RORO・内航・鉄道が集積する モーダルシフト拠点づくり。 ・既存の充実した内航RORO等と国際ROROを接続 し、海上輸送における国際・国内結節拠点を形成す る。 ・東アジア海上高速物流の実現に向けて、物流拠 点を構築。	432,249	346,500

各 府 省 の 対 応 方 針

予算制度名 (代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由 (調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における 概算要求等の方向性	概算要求等において 対応しない場合、その理由	担当府省
		国費	うち調整費					
国際コンテナ戦略港湾 フィーダー機能強化事業	すべてに対応済み(平 成23年要望分)	397,115	-			平成24年度以降も継続(平 成25年度まで)		国土交通省
	すべてについて対応不 可			既存予算制度がなく、また、平成24年度政府予算案において計上が見送られたため				国土交通省
社会資本整備総合交付金	対応済み	社会資本総合 整備計画「東 アジアに面する 日本海ゲート ウェイ」博多港 の実現」 383,001の内数	-	左記整備計画で対応済み		平成24年度以降も継続		国土交通省
研究成果最適展開支援ブ ログラム(A-STEP)	すべてについて対応不 可			研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)は競争的資金であるため、特定の要求に応じる ことはできず、また、23年度の採択は終了しているため対応することはできないが、24年度以 降の要望については、他の課題とあわせて適正な審査を実施した上で、採択された場合には 対応可能。				文部科学省
港湾機能高度化施設整備 費補助金 社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付 金について対応済み	社会資本総合 整備計画「東 アジアに面する 日本海ゲート ウェイ」博多港 の実現」 383,001の内数	-	左記整備計画で対応済み 港湾機能高度化施設整備費補助金についてはH24年度以降で対応予定であるため		平成24年度以降も継続		国土交通省

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答をしたものです。

各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容

地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る国費(要望ベース)(単位:千円)	H23国費(要望ベース)(単位:千円)
福岡県、北九州市、福岡市	グリーンアジア国際戦略総合特区		アジア低炭素化センター	北九州市が設立・運営している「アジア低炭素化センター」を、我が国が持つ優れた都市環境インフラに関する中核拠点として整備・拡充し、都市環境インフラのパッケージ化、アジアを中心とする海外とのネットワークを活かしたマーケティング活動、技術・製品等の展開支援などの取り組みを行う。 その中でも、調査事業(FS)として多数の実績を保有しており、新たなFSを行うことで、この取り組みをさらに進め、今後の具体的な環境ビジネスに繋げていく。	220,000	100,000
福岡県、北九州市、福岡市	グリーンアジア国際戦略総合特区		環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築	半導体の一大生産・消費地に成長した、東アジア地域の核となる世界レベルの先端半導体開発拠点を構築するために、企業立地促進や立地企業による先端半導体、製造装置、アプリケーションサービス等の製品化の強化を図るとともに、製品開発等に要する企業技術者の育成に取り組む。	1,570,691	180,000
福岡県、北九州市、福岡市	グリーンアジア国際戦略総合特区		グリーンイノベーション研究拠点形成	有機光エレクトロニクス技術分野は多岐にわたることから、地域の様々な基盤技術を有する企業が、自らの強みを生かしながら参入することが可能である。こうした企業に対し、新分野への事業展開を促進し、新技術の実用化を図るとともに、国内外のグリーンイノベーションに貢献する。	270,000	100,000
福岡県、北九州市、福岡市	グリーンアジア国際戦略総合特区		グリーンイノベーション研究拠点形成	低炭素化技術分野は多岐にわたることから、地域の様々な基盤技術を有する中小企業が、自らの強みを生かしながら参入することが可能である。こうした企業に対し、低炭素化技術の研究開発への参画を広く促し、新分野への事業展開を促進するとともに、グリーンイノベーションに貢献する。	450,000	45,000

各 府 省 の 対 応 方 針

予算制度名(代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由(調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における概算要求等の方向性	概算要求等において対応しない場合、その理由	担当府省
		国費	うち調整費					
[NEDO事業] ①「地球温暖化対策技術普及等推進事業」 <エネルギー対策特会>	全てについて対応不可	平成23年度 0円	平成23年度 0円	本事業には、我が国政府が行っている国連交渉や二国間オフセット・クレジット制度の構築に向けた二国間交渉を我が国にとって望ましい方向に展開させるといった狙いがあり、貴センターの「環境ビジネスのアジア展開支援」や独自に検討されている二国間クレジット制度の目的とは主旨が異なる。このため、本事業において、貴特区に対する優遇措置を講ずることは困難。  24年度の公募に対して応募頂ければ、厳正な審査の上、採択の可否を決定する。なお、特区のメリットが考えられる提案であれば、提案書の中で説明していただきたい。				経済産業省
②「アジアにおけるリサイクルビジネス展開可能性調査事業」(経済産業省)	一部について対応可能(特区内のリサイクル企業による海外事業のFSについては、現在、「アジアリサイクルビジネス展開可能性調査事業」の公募を実施(1/31締切)しているところであり、これに応募いただくことで対応可能。(ただし、本公募は外部有識者の審査により採択が決定される。))	平成23年度 1件当たり 30,000千円を上限とし、3~4件を採択する見込み。(特区に限らず全体で。)	平成23年度 0円	特区内のリサイクル企業が、アジア低炭素化センターのサポートの下、海外事業のFSを実施したいという本要望については、まさに現在、我が国リサイクル企業の海外展開支援を目的として「アジアリサイクルビジネス展開可能性調査事業」の公募(1/31締切)を実施しているところであり、本公募に応募いただくことが適当であると判断したため。		平成24年度以降は検討中。		経済産業省
戦略的基盤技術高度化支援事業	全てについて対応不可(24年度の公募において対応)	0	0	24年度の公募に対して応募頂ければ、厳正な審査の上、採択の可否を決定する。なお、特区で行うからこそ開発や事業化が進むなど特区のメリットが考えられる提案であれば、提案書の中で説明していただきたい。		特区で行うからこそ開発や事業化が進むなど特区のメリットが考えられる提案であれば、提案書の中で説明していただきたい。		経済産業省
省エネルギー革新技術開発事業	全てについて対応不可(24年度の公募において対応)	0	0	24年度の公募に対して応募頂ければ、厳正な審査の上、採択の可否を決定する。なお、本制度は提案公募事業であり、総合特区提案を根拠に採択することは、公平性を担保できないため対応不可。		平成24年度以降は検討中。		経済産業省
戦略的基盤技術高度化支援事業	全てについて対応不可(24年度の公募において対応)	0	0	24年度の公募に対して応募頂ければ、厳正な審査の上、採択の可否を決定する。なお、特区で行うからこそ開発や事業化が進むなど特区のメリットが考えられる提案であれば、提案書の中で説明していただきたい。		特区で行うからこそ開発や事業化が進むなど特区のメリットが考えられる提案であれば、提案書の中で説明していただきたい。		経済産業省

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答をしたものです。

各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容

地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る国費(要望ベース)(単位:千円)	H23国費(要望ベース)(単位:千円)
福岡県、北九州市、福岡市	グリーンアジア国際戦略総合特区	4	資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成	レアメタル等の新しい分野におけるリサイクル技術や、より低コストなリサイクル技術の確立を推進する。 特に、北九州市では、国内・アジア諸国から広域かつ迅速な収集体制を確立するとともに、使用済み小型電子機器等からのレアメタルリサイクル技術を高度化・拡大し、事業化を図る。同時に、希少資源であるレアメタルを確保して、国内の製造工場で使用する(日本の都市鉱山を目指す)。	2,370,000	250,000
福岡県、北九州市、福岡市	グリーンアジア国際戦略総合特区		資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成	レアメタル等の新しい分野におけるリサイクル技術や、より低コストなリサイクル技術の確立を推進する。 特に、今後大幅な増加が見込まれる使用済み太陽光パネル(PV)について、早期に汎用リサイクル技術を確立する(世界的なPVリサイクルの義務化(製造者責任等)に備え、競争力を事前に保持する)。PVの収集・運搬等リサイクルに必要な社会システム全般についても、産学官が一体となって検討を行い、その確立を図る。	772,000	10,000
福岡県、北九州市、福岡市	グリーンアジア国際戦略総合特区		環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築	産学官連携組織「ロボット産業振興会議」を中核とし、本県に集積するロボット関連企業や学術研究機関の高いポテンシャルを活かしながら、アジアをはじめ世界ニーズである、省エネ貢献等が可能なロボットや構成部品等の研究開発推進や市場開拓支援等の取り組みを展開する。これにより、環境に配慮したコストパフォーマンスの高いロボット関連新製品の創出と生産拠点化を推進する。	300,000	41,107
下川町	森林総合産業特区	1	共同施業団地化推進事業	国有林との共同施業団地を拡大する中で、分収造林を実施する。 これらにより、雇用の創出と地域の活性化に資する。	67,830	3,020
下川町	森林総合産業特区	2	高密度連絡路網整備事業	共同施業団地内の森林整備を推進するため、林道等を開設する。	545,164	46,864
下川町	森林総合産業特区	3	人材育成事業(林業機械調査・研修)	欧州普及型林業機械の導入に当たり、北海道における利用性、汎用性、メンテナンスなどを国外において調査・研修する。	7,500	2,500
下川町	森林総合産業特区	4	人材育成事業(フォレストセンター開設)	林業技術の向上、機械メンテナンス、担い手育成など、森林・林業の研修、森林文化を醸成する機関の設置及び運営し、地域独自の資格制度を創出する。	10,500	1,500
下川町	森林総合産業特区	5	欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業	欧州で普及している高性能林業機械を導入、北海道仕様で改良し、効率化・低コスト化を図る。	45,000	40,000

各 府 省 の 対 応 方 針

予算制度名(代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由(調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における概算要求等の方向性	概算要求等において対応しない場合、その理由	担当府省
		国費	うち調整費					
○代替措置 平成23年度補正予算 ・国内立地補助事業 または ・レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業	一部について対応可能(国内立地補助事業の場合:生産設備について対応  レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業の場合:レアアース・レアメタルに係る研究開発設備の導入について対応)	250,000×補助率		・提案のあった平成22年度補正予算「希少金属代替・削減技術実用化開発助成事業」は執行済み。 またNEDOの業務は、研究開発に対するものであり、設備導入や工場建設のための業務は行っていないところであり、上記補助事業の拡充で措置することは難しい。 ・平成23年度補正予算で左記の2事業を用意しているため、その事業で対応することを代替措置として考えている。 ただし、すでに2事業ともに1次公募が終了しているため、2次公募への申請をお願いしたい。		平成24年度以降は検討中。	-	経済産業省
太陽光発電システム次世代高性能技術の開発 <エネルギー対策特会>	全てについて対応不可	0	0	太陽電池のリサイクルに係る研究開発は、今後の太陽電池の普及を考えると非常に重要であると認識しているが、ご要望の目的は、既存事業(NEDO事業)において、その政策目的を達成することが十分可能であるため。			-	経済産業省
【NEDO事業】 災害対応無人化システム研究開発プロジェクト	全てについて対応不可	0	0	独立行政法人の運営費交付金は、制度上、予算上見込んでいた用途以外にも使用できることとされており、また、不用が生じた場合にも、国費を返納させることを法律上担保できないことから、認定された総合特区計画に記載された目的達成のために必要な事業に限定して支援を行う経費である調整費を充当することは、基本的には難しいと内閣府から連絡が来たため。			-	経済産業省
森林整備事業等	すべてに対応可能 ※H23年度予算で対応済み	3,020	0			必要な予算額の確保に向けて努力していく考え		林野庁
森林整備事業等	すべてに対応可能 ※H23年度予算で対応済み	46,864	0			必要な予算額の確保に向けて努力していく考え		林野庁
先進林業機械改良・新作業システム開発事業	全てについて対応不可	0	0	「先進林業機械改良・新作業システム開発事業」では、「先進林業機械導入・オペレーター養成促進緊急対策事業」によって既に導入された先進林業機械の改良及びその機械を用いた作業システムの生産性等の評価に関する支援を一連で行うことによる集中的に森林施業のコスト低減を図ろうとするものであり、要望のように調査・研修のみを切り出して対象とすることは適切ではないことから対応不可とした。なお、林業機械操作の研修の実施策に対する支援については、森林・林業育成加速化事業として必要な予算を平成23年度4次補正に計上しているところ。				農林水産省
緑の雇用現場技能者育成対策	全てについて対応不可	0	0	「緑の雇用現場技能者育成対策」として新規就業者に対する全国統一の体系的なカリキュラムによる知識・技能等の教育についての支援を行うとともに、研修修了者を農林水産省の備える名簿に登録する取組も行っているところ。				農林水産省
先進林業機械改良・新作業システム開発事業	全てについて対応不可	0	0	「先進林業機械改良・新作業システム開発事業」では、「先進林業機械導入・オペレーター養成促進緊急対策事業」によって既に導入されている先進林業機械の改良及びその機械を用いた作業システムの生産性等の評価に関する支援を一連で行うことによる集中的に森林施業のコスト低減を図ろうとするものであり、要望のように欧州で普及している高性能林業機械を新たに導入し、改良する事業ではないことから対応不可とした。なお、国内で一般的に流通する高性能林業機械の導入については、「復興木材安定供給対策(森林整備加速化・林業再生基金)の延長」により予算措置したところ。				農林水産省

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答をしたものです。



各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容

地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る国費(要望ベース)(単位:千円)	H23国費(要望ベース)(単位:千円)
下川町	森林総合産業特区	6	森林資源量解析事業	国有林及び民有林の森林資源のICT技術による一元管理と集積データの高度利用を図る。	63,000	31,500
下川町	森林総合産業特区	8	FSC森林認証拡大事業	共同施業団地における国有林FSC認証林の拡大し、生産される木材の付加価値を追求する。	5,450	450
栃木県	栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区	2	地域活性化に向けた先駆的ビジネスモデルによる小水力発電事業	小水力発電事業化検討	40,000	10,000
さいたま市	次世代自動車・スマートエネルギー特区	1	ハイパーエネルギーステーションの普及	ガソリン、軽油、天然ガスに加え、電気自動車(EV)用の電気の充電や水素燃料電池自動車(FCV)用の水素の充填が可能なハイパーエネルギーステーションを整備する。	260,000	13,000
伊達市、新潟市、三条市、見附市、岐阜市、高石市、豊岡市	健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区	1	歩いて暮らせるまちへの再構成	楽しく、安全でまた安心して歩く(歩かされる)空間の創出	2,725,000	353,000
伊達市、新潟市、三条市、見附市、岐阜市、高石市、豊岡市	健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区	2	自治体共用型健康クラウドの整備(根拠に基づく健康政策の推進)	(1)現在と将来の地域の健康状態を表わす総合指標及び解析知能化エンジンの開発 (2)ヘルスリテラシーに応じた情報提供システムの整備	700,000	400,000

各 府 省 の 対 応 方 針

予算制度名 (代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由 (調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における 概算要求等の方向性	概算要求等において 対応しない場合、その理由	担当府省
		国費	うち調整費					
市町村森林情報緊急整備事業	市町村が行う森林GIS整備による森林情報の一元化・データベース化について対応	31,500	0	市町村森林情報緊急整備事業においてGISの導入や航空写真、衛星画像等のGISデータの整備、現地調査の実施等について助成対象としている。 また、平成23年度において北海道庁では、下川町周辺の航空写真を撮影していることから、これらを活用することも可能。これらにより森林資源の状況の把握や、森林情報の一元化、データベース化については対応可能であるとする。		平成24年度で要求済み		林野庁
市町村森林情報緊急整備事業	市町村が行う森林GIS整備による森林情報の一元化・データベース化について対応	450千円の内、左記事業分	0	FSC森林認証林の審査費用への支援とのことであるが、市町村森林情報緊急整備事業においては、森林資源の調査及び情報の整備については助成対象としており、認証を受ける者が必要とする森林資源情報の整備が可能である。 なお、森林認証は、消費者の選択的購買を通じて持続可能な森林経営を推進する民間の取り組みの一つであり、林野庁としては、持続可能な森林経営に関するこのような民間サイドの取り組みが広く定着することは好ましいものと考えているところであるが、FSC認証のために必要な手数料、FSC認証材のPR経費等については、助成対象としていないところである。		平成24年度で要求済み	民間サイドの取り組みと考えるため。対応できない部分については、今後とも森林・林業白書で森林認証を紹介する等様々な機会を通じてその普及に取り組むとともに、森林認証材をはじめとする合法性、持続可能性の証明された木材の利用を推進する考えである。	林野庁
地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務	全てについて対応不可	0	0	本事業の実施においては「平成23年度再生可能エネルギー地域推進体制構築支援事業」の受託者が研修や指導助言を行うこととしており、両事業は運動している。当該支援事業の受託者に確認したところ、追加の対応は困難との回答があった。 また、本事業については平成23年8月1日～26日にかけて公募を行い外部有識者を交えた委員会の厳正な審査を経て7件を採択・実施しているところであり、現段階から新たな事業を追加的に実施することは極めて困難である。				環境省
クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	全てについて対応不可	0	0	既に、経済産業省では、平成21年度より充電設備の本体価格の一部を補助する制度を実施しているところ、これまでの支援により、量産効果等による価格低減が進むとともに、設置基数も着実に増加している。このため、現在の支援水準であっても著しく充電設備の設置・普及が遅れている状況ではなく、補助額を拡充することは考えていない。		-		経済産業省
社会資本整備総合交付金	三条市:既存予算で対応 岐阜市:対応済み(既に配分している社会資本整備総合交付金にて対応)	社会資本総合整備計画「三条地区都市再生整備計画」の内数 社会資本総合整備計画「岐阜都心地区都市再生整備計画」の内数	-			-		国土交通省
健康情報活用基盤構築事業	すべてに対応可能	400,000	400,000		・23年度当初予算については、すでに全額執行済みであるため。 ・また、23年度第3次補正予算についても、本特区事業とは別のフィールドを想定した調達準備を進めているところであり、本特区事業に充当する予算がないため。	・本事業は24年度予算要求を前倒して23年度3次補正予算で要求したところであり、24年度予算での計上はない。 ・25年度以降については未定。	同左	総務省

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答をしたものです。

各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容

地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る国費(要望ベース)(単位:千円)	H23国費(要望ベース)(単位:千円)
静岡県	ふじのくに先端医療総合特区	4	医療機器等開発・参入支援事業	医療機器の研究開発費に対して補助する。	1,000,000	100,000
静岡県	ふじのくに先端医療総合特区	5	次世代診断技術開発推進事業	がん診断技術開発に必要な研究費に対して補助する。	90,000	30,000
豊田市	次世代エネルギー・モビリティ創造特区	4	普及型EDMS連動スマート充電システムの導入	PHVやEVの利便性を高めるために、充電インフラのEDMS連携による付加価値の向上と充電インフラのコスト低減に向けた実証を行う。	282,667	62,667
豊田市	次世代エネルギー・モビリティ創造特区	9	コミュニティにおけるエネルギーの面的供給	豊田市が整備する低炭素社会モデル地区(環境先進技術を取り入れたミナタウン)において電気と熱の面的供給・制御を行い、コミュニティレベルでのエネルギー地産地消モデルを確立する。	306,000	108,500

各 府 省 の 対 応 方 針

予算制度名(代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由(調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における概算要求等の方向性	概算要求等において対応しない場合、その理由	担当府省
		国費	うち調整費					
課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業	場合によっては、対応可能。(調整費の活用を検討)	100,000	100,000	<p>3テーマの研究を想定。</p> <p>①静岡がんセンターと連携し、メラノーマ(皮膚がんの一種)の高精度な診断機器およびソフトウェアの開発を実施。これに関する規制緩和を要望として、医師主導で行う未承認医療機器を用いた臨床研究の保険診療との併用に関する特例、ソフトウェア単独で医療機器として扱うことの特例、製造販売許可基準の緩和等を要望しており、これらが認められた場合には開発成果の早期の実用化が可能となる。</p> <p>②個々の患者の体型にあわせた生体適合性インプラントの開発を実施。これに関する規制緩和を要望として、医師主導で行う未承認医療機器を用いた臨床研究の保険診療との併用に関する特例を要望しているほか、今後、医療機器の認証範囲の拡大(現状では本開発成果は(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)の承認が必要)に関する追加要望を要望しており、これが認められた場合には開発成果の早期の実用化が可能となる。</p> <p>③新材料を用いた歯科用インプラント及びインプラントシステムの開発を実施。これに関する規制緩和を要望として、承認に係る優先審査を要望しており、これが認められた場合には開発成果の早期の実用化が可能となる。</p> <p>なお、日本のものづくり技術を活かして医療機器を開発していく取組は、わが国医療機器産業の振興に資するものであり、当省が進める政策に合致している。</p> <p>以上3テーマについては、研究開発が比較的長期にわたることや、薬事審査等を踏まえると、24年度以降の規制等の特例の実施等を見据えながら、23年度から当該開発事業に着手することも有用であると考えられる。</p> <p>ただし、実施に当たっては、以下が必要となる。</p> <p>・特区において、適切な手続きを経て、本支援事業の目的に沿った事業内容や事業主体となる機関(もしくは、事業のとりまとめを行う代表機関(例:産業振興センター、独法、大学、企業等))等を認定した上で、当該機関から経済産業省に対して申請を行うこと。</p> <p>・また、23年度において事業が完了できないことが明らかになった場合、所要の手続きを行った上で、繰越(翌年度に亘る契約の締結)が承認されること。</p> <p>加えて、国費の額については、今後、事業の詳細などに合わせて、調整が必要となる可能性がある。</p>	支援対象となる予算制度については、既に全国を対象とした公募・審査を経て事業を推進中であり、平成23年度予算については執行済み。	平成24年度以降は検討中。	-	経済産業省
科学研究費助成事業(科研費)	全てについて対応不可	0	0	<p>科研費は、大学等の研究機関に所属する研究者から応募があった課題について、公平・公正な審査を経て採択課題を決定する「競争的資金」であり、平成23年度の審査はすべて終了していること、また、あらかじめ研究分野や対象地域を特定して支援するような性格の研究費制度ではないため、特区における優先採択制度等の設定は適切ではないことから、対応することはできないが、平成24年度において応募することは可能。</p>	-	-	-	文部科学省
次世代エネルギー・社会システム実証<エネルギー対策特区>	23年度予算において措置済	61,559	0	<p>PHVやEVの利便性を高めるために、充電インフラのEDMS連携による付加価値の向上と充電インフラのコスト低減に向けた実証は、今後の普及型EDMS連動スマート充電システムの導入を考えると非常に重要であると認識しており、23年度予算により措置済。</p>	-	-	-	経済産業省
-	-	-	-	-	-	-	-	(国土交通省)
社会資本整備総合交付金	対応済み	社会資本総合整備計画「環境都市にふさわしい鉄道駅などを中心としたコンパクトなまちづくり」306,000の内数	-	左記整備計画で対応済み	-	-	-	国土交通省

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答をしたものです。

各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容

地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る国費(要望ベース) (単位:千円)	H23国費(要望ベース) (単位:千円)
豊田市	次世代エネルギー・モビリティ創造特区	12	高齢者でも安全運転が可能な車両の開発・実証	高齢者がいつまでも社会の中の役割を担う現役として活動し続けることを支援し、活気あるまちづくりを進める。そのためには、まず高齢者自身が「自ら運転し続ける」ことができるように、高齢に伴う視野の狭角化や反応動作遅れをカバーすることによって、高齢者でも安全に運転できる車両を開発する。同時に、道路構造や交通規則の一部を見直し、社会全体が高齢運転者を受容する仕組みを構築していく。	調整中	1,000
豊田市	次世代エネルギー・モビリティ創造特区	15	交通まちづくりの推進(コミュニティバス次世代型車両等導入事業)	地域核を結ぶ路線に、HVバスやPHVバスなどの次世代車両を導入する。また、地域核周辺を巡回する路線に、小型バスを導入する。	39,050	39,050
豊田市	次世代エネルギー・モビリティ創造特区	23	低炭素社会モデル地区における次世代環境技術の開発・実証・見える化	先進的なエネルギー実証や先進技術の開発、環境ビジネスのインキュベーター拠点として、民産学官の連携により、低炭素社会モデル地区を整備し、国内外への見える化・普及の拠点として運用することにより、技術の横展開を実現する	336,600	119,350
京都市・京都府	京都市地域活性化総合特区	2	美しい町並みと歴史風土の保存・活用、自然景観の保全・再生	道路管理者への助成制度の拡充	823,100	250,000
京都市・京都府	京都市地域活性化総合特区	3	美しい町並みと歴史風土の保存・活用、自然景観の保全・再生	電線共同溝新設工事完成後の電線管理者(電力・通信)による架空線・電柱の撤去等工事への助成制度の創設	1,540,000	100,000

各 府 省 の 対 応 方 針

予算制度名 (代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由 (調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における 概算要求等の方向性	概算要求等において 対応しない場合、その理由	担当府省
		国費	うち調整費					
研究成果展開事業「戦略的イノベーション創出拠点プログラム」	研究成果展開事業「戦略的イノベーション創出拠点プログラム」の取り組み部分については対応可能	6,985	0				概算要求を実施する方針であるが、現時点では未定。	文部科学省
社会資本整備総合交付金	対応済み	社会資本総合整備計画「環境にやさしく利便性の高い交通体系の構築～自動車交通と公共交通が共存する交通の最適化～」 1,091,432の内数	-	左記整備計画で対応済み				国土交通省
社会資本整備総合交付金	対応済み	社会資本総合整備計画「環境都市にふさわしい駅周辺などを中心としたコンパクトなまちづくり」 336,600の内数	-	左記整備計画で対応済み				国土交通省
社会資本整備総合交付金	対応済み	社会資本総合整備計画「安全で快適な道路空間を確保する整備」 356,213の内数	-	左記整備計画で対応済み				国土交通省
社会資本整備総合交付金	対応済み	社会資本総合整備計画「北野上七軒界わい地区都市再生整備計画」 126,450の内数	-	左記整備計画で対応済み				国土交通省
-	-	-	-	-				(国土交通省)

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答をしたものです。

各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容						
地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る国費(要望ベース)(単位:千円)	H23国費(要望ベース)(単位:千円)
京都市・京都府	京都市地域活性化総合特区	5	美しい町並みと歴史風土の保存・活用、自然景観の保全・再生	舗装等のグレードアップに対する財政措置の拡充	224,100	127,000
京都市・京都府	京都市地域活性化総合特区	6	美しい町並みと歴史的風土の保存・活用、三山景観の保全・再生	古都保存法に基づく買入れた土地の適切な維持管理のための財源措置の拡充	375,000	75,000
京都市・京都府	京都市地域活性化総合特区	7	美しい町並みと歴史的風土の保存・活用、三山景観の保全・再生	稲作を維持するために必要な、水路の維持や稲木の補修等に対する助成制度の創設。	40,000	8,000
大阪府、泉佐野市	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区	2	国際医療サポートセンター事業(外国人診療の環境整備)	りんくう総合医療センターにおいて、外国人患者の受付や入院の手配あるいは海外保険会社等との交渉などを行う。医療等の知識を有し、語学に精通する人材の育成・配置を行う。	66,000	22,000
大阪府、泉佐野市	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区	3	国際医療サポートセンター事業(訪日外国人診療の未収金対策)	訪日外国人に対して提供した、不慮の疾病等に対する医療サービスのうち、他の法律の適用を受けないものについて、当該医療機関において回収の努力を行ったにもかかわらず、一定期間経過後も徴収できなかった医療費を補てんする。	150,000	30,000
大阪府、泉佐野市	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区	4	国際医療サポートセンター事業(遠隔医療通訳ネットワーク)	域内外の医療機関において、訪日外国人等の診療の際に、言語サポートを行うため、タブレット型端末によるフェイス・ツウ・フェイスの遠隔医療通訳ネットワークを構築する。	16,000	6,000

各 府 省 の 対 応 方 針									
予算制度名(代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由(調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における概算要求等の方向性	概算要求等において対応しない場合、その理由	担当府省	
		国費	うち調整費						
社会資本整備総合交付金	対応済み	社会資本総合整備計画「安全で快適な道路空間を確保する整備」356,213の内数	-	左記整備計画で対応済み		-		国土交通省	
		社会資本総合整備計画「北野上七軒界わい地区都市再生整備計画」126,450千円の内数	-	左記整備計画で対応済み		-			
	提案内容について追加資料の提出を京都市に依頼しているところであり、その回答を踏まえ対応。	-	-	提案内容について追加資料の提出を依頼する中で、京都市から平成24年度以降の対応で構わないとの回答があったため、平成23年度の調整費は活用しない。			提案内容について追加資料の提出を京都市に依頼しているところであり、その回答を踏まえ対応。	国土交通省	
-								(国土交通省)	
平成22年度医療サービス国際化推進事業	医療等の知識を有し、語学に精通する人材の質の確保のあり方を検討するため、既存の事業において当該自治体との意見交換を進める。	0	0	医療言語人材の質の確保のあり方の検討は既に当該の事業で進めているものの、更に議論を深めるべく、自治体及び関係機関と協力して事業を進めることが適当と考えられるため。		平成24年度以降は検討中。		経済産業省	
-				(全体的) 国際医療交流に関する拠点の整備は経産省で行っているものであること、及び医療施設運営費等補助金は医療に恵まれない地域住民の医療の確保や医師確保対策、地域住民の救急医療の確保、医療施設の安全性の向上等に必要経費の補助を行うものであり、国際医療交流は当該補助金の目的と合致しないため、適当でないと思われます。  (訪問外国人診療の未収金対策) 未収金の回収は、債権者である医療機関において行われるべきものである。また、国が未収金の補てんを行うことは、医療機関の主体的な債権回収の意欲を阻害するおそれがあることから、適当でないと思われます。				(厚生労働省)	
無	全てについて対応不可			「地域ICT利活用広域連携事業」は、平成22年11月に実施された「事業仕分け第3弾」において「国の事業として廃止」の判定を受けたため、23年度の新規案件は採択せず、22年度に着手した案件についても最長23年度限りとし、平成24年度は予算要求をしないことと決定した。そのため、ご要望のようなネットワーク構築のための支援を行うことはできない。				総務省	

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答をしたものです。

各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容						
地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る国費(要望ベース)(単位:千円)	H23国費(要望ベース)(単位:千円)
兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市	あわじ環境未来島特区	1	廃校を拠点としたエコ植物工場等による安心の葉草栽培実証	・高齢化の進行で葉用植物の需要拡大及び人口の減少と都市部への偏在の進行に伴い淡路島で空き施設の増加が見込まれることをふまえ、廃小学校のひとつをモデル的に活用し、チャレンジファームの産学、地域住民の交流の拠点化を図るとともに、葉用植物の水耕栽培(植物工場)技術の実証に取り組む。 ・併せて、植物工場を拠点に周辺の空き農地を活用した露地栽培も実験的にを行い、屋内・屋外双方での生産拡大をめざす。	120,000	40,000
兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市	あわじ環境未来島特区	9	高齢者にやさしい持続交通システムの構築【実証実験】	・路線バスや小売店の撤退、高齢層を中心とした買い物難民の拡大、さらに高齢ドライバーによる交通事故の増加など、高齢社会の課題をふまえた農漁村の移動手段の特続化・低炭素化のため、再生可能エネルギーの利用による移動体の開発、コミュニティとしての実証導入に取り組む。	90,000	30,000
益田地区広域市町村圏事務組合	「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」	2	山林境界保全事業	計画的な森林管理を行うため、不明確になっている森林の所有境界を調査し明確化する。これにより、間伐や作業道開設等の作業を導入可能にする。	135,000	27,000
雲南市	たたら山再生特区	1	里山のエネルギー利用の推進 ・森林のバイオマスエネルギー等再生可能エネルギー事業の推進	[目的]市内公共施設にチップボイラー設備を整備 [対象]雲南市(公共施設) [規模]24年度1施設、25年度2施設の見込	300,000	25,000
雲南市	たたら山再生特区	3	里山の食糧供給機能の復活 ・スパイスプロジェクトの推進	[目的]地産地消・農工商連携に必要な交流施設整備と機械開発 [対象]雲南市、民間事業者 [規模]24年度350mの見込	130,000	100,000
雲南市	たたら山再生特区	4	小規模多機能自治への挑戦 ・コミュニティビジネスの推進 ・サポート体制の充実	[目的]自主的・社会的企業の立上げ支援による地域経営基盤強化・雇用創出 [対象]地域コミュニティ、市民活動団体、NPO (補助率は過疎地域への現行補助率5.5/10を想定)	110,000	22,000

各 府 省 の 対 応 方 針								
予算制度名 (代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由 (調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における 概算要求等の方向性	概算要求等において 対応しない場合、その理由	担当府省
		国費	うち調整費					
新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	全てについて対応不可	0	0	平成23年度事業の公募は終了しているため。また、競争的研究資金として提案公募により実施している。				農林水産省
JST・戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」(申請者が支援を希望する制度)	全てについて対応不可	0	0	JST・戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)は競争的資金であるため、特定の要求に応じることができず、また、平成23年度の公募は終了しているため対応することはできないが、24年度以降の要望については、本事業の主旨を十分に考慮した上で応募していただき、他の課題とあわせて適正な審査を実施した上で採択された場合には対応可能。				文部科学省
山村境界基本調査 ※山林境界保全事業は平成21年に終了した。平成22年度から同趣旨の山村境界基本調査を実施しています。	全てについて対応不可	-	-	山村境界基本調査は地方公共団体等からの要望により実施していますが、当該区域から要望書の提出がなく、また1月時点で提出されたとしても調査期間の確保が困難であることから、本年度の実施は困難になります。なお、来年度以降は、地籍調査の実施主体である地方公共団体等からの要望書の提出があれば、採択要件等に照らし合わせて検討させていただきます。				国土交通省
森林整備加速化・林業再生基金	現行制度の範囲内において対応	25,000	0	他施策との整合性の観点から補助率の拡充は困難であるが、事業費上限の範囲内で1/2以内の補助が可能。市が設置するボイラーについて、森林整備加速化・林業再生基金で対応可能。			「森林整備加速化・林業再生基金」は平成26年度まで活用可能な基金事業。	農林水産省
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 六次産業総合推進事業	全てについて対応不可	0	0	追加資料を基に事業内容等を確認した結果、雲南市における現行の活性化計画との関係から、H23年度からの実施は困難と見做す。六次産業化推進整備事業については、農林漁業者等による六次産業化の推進とそれによる所得の向上等を目的としていることから、六次産業化法人等を補助対象としているところであり、機械金属等の製造業者への補助は行っておらず、機械開発(唐辛子のヘタ取り機)そのものについての支援は対応できない。なお、六次産業化法等又は農工商連携法の認定を受けた農林漁業者又は食品を製造する事業者が機械購入する場合であれば成立後の第4次補正予算で対応可。		平成24年度以降の予算等については、活性化計画の整合性を踏まえて対応。機械開発については、これまで事業化されていない確立された新技術に係るものであれば、平成24年度緑と水の環境技術革命プロジェクト事業により、新技術の実証(ソフト・ハード)に対する支援が可能。		農林水産省
-	-	-	-	-				(総務省)

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答をしたものです。

各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容

地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る国費(要望ベース)(単位:千円)	H23国費(要望ベース)(単位:千円)
雲南市	たたら里山再生特区	5	小規模多機能自治への挑戦 ・コミュニティビジネスの推進 ・サポート体制の充実	[目的]廃校等の地域ストック活用によるコミュニティの拠点づくり。 [対象]雲南市(公共施設) (拠点整備補助 2/3を想定)	200,000	60,000
雲南市	たたら里山再生特区	7	里山の食料供給機能の復活 ・里山放牧の推進	[目的]新規需要米生産拡大に必要な専用機械のリース方式での整備 [対象]農業者等 (上限は、2,000万円の定額)	40,000	10,000
雲南市	たたら里山再生特区	8	里山の食料供給機能の復活 ・里山放牧の推進	[目的]耕作放棄地対策 [対象]農業者等 (上限は、800万円のうち1/2助成)	16,000	4,000
雲南市	たたら里山再生特区	9	里山の食糧供給機能の復活 ・スパイスプロジェクトの推進	[目的]有害鳥獣駆除に貢献している狩猟者に対する支援により、鳥獣被害の防止 [対象]狩猟者 (免許更新・維持経費及び新規免許取得経費への支援)	2,000	500
広島県	環境観光モデル都市づくり推進特区	1	地域内の最適なエネルギーマネジメント構築事業	電力の移動媒体として、多様なモビリティを活用し、地域内で再生エネルギーを余剰なく使い切るモデル実証【実証フェーズ】	128,000	13,906
広島県	環境観光モデル都市づくり推進特区	6	地域エネルギーバックアップシステム構築事業	船舶から陸上への給電システム実証	19,550	5,250
広島県	尾道地域医療連携推進特区	1	地域医療・介護連携推進事業	地域医療・介護連携を推進するため、当該地域で取り組んでいる医療・介護・福祉連携ネットワーク基盤を更に拡大し、より多くの患者の医療・介護情報を多職種間で共有化することで、ICTを活用した効果をより詳細に実証できるよう、モデル性を一層高める。(現在77機関でのネットワークを、3年後を目途に250機関に拡大)	285,484	142,742
香川県	かがわ医療福祉総合特区	1	ドクターコム活用促進事業	訪問看護時に、医師が遠隔で患者を診察するために使用するドクターコムのシステム改修と機器の整備	4,875	3,500
香川県	かがわ医療福祉総合特区	3	へき地薬局開設事業(へき地薬局開設事業)	へき地診療所近隣に臨時薬局を開設し、へき地での服薬指導や投薬体制を強化する。	21,570	7,190
香川県	かがわ医療福祉総合特区	4	へき地薬局開設事業(調剤薬のへき地患者宅での交付事業)	薬局薬剤師が調剤薬をへき地の患者宅において交付する。また、前回と同じ薬剤師が対面による情報提供を行う必要がないと判断した場合は、薬局の従業員が配達し、薬剤師がドクターコムを活用して遠隔服薬指導を行う。	11,600	5,400

各 府 省 の 対 応 方 針

予算制度名(代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由(調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における概算要求等の方向性	概算要求等において対応しない場合、その理由	担当府省
		国費	うち調整費					
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	全てについて対応不可	0	0	追加資料を基に事業内容等を確認した結果、雲南市における現行の活性化計画との関係から、H23年度からの実施は困難と思慮		平成24年度以降の予算等については、活性化計画の整合性を踏まえて対応。		農林水産省
戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業	全てについて対応不可	0	0	行財政の合理化、効率化の見地から、個人経営になじむ機械については補助対象としていないため。リース助成方式による支援は可能なため、申請いただければ対応を検討させていただきたい。				農林水産省
耕作放棄地再生利用緊急対策	現行制度の範囲内において対応	4,000	0	同種の他施策との整合を図る観点から、事業費上限の制限撤廃や補助率の嵩上げは困難。		平成24年度以降の予算等については、地域の要望等を踏まえて対応		農林水産省
-	-	-	-	-	-	-	-	(環境省)
次世代エネルギー技術実証事業	23年度予算において措置済	18,062	0	電力の移動媒体として、多様なモビリティを活用し地域内で再生可能エネルギーを余剰なく使い切るモデル実証は、今後の地域におけるエネルギーマネジメントの構築を考える上で非常に重要であると認識しており、23年度予算により措置済。		平成24年度以降は検討中。		経済産業省
次世代エネルギー技術実証事業<エネルギー対策特区>	23年度予算において措置済	500	0	船舶から陸上への給電システム実証は、今後の地域におけるエネルギーバックアップシステムの構築を考える上で非常に重要であると認識しており、23年度予算により措置済。		平成24年度以降は検討中。		経済産業省
健康情報活用基盤構築事業	すべてに対応可能	142,742	99,742	-	・23年度当初予算、23年度3次補正予算において、医療情報連携基盤の構築を行う予定であるが、今回の特区拡充分の事業に充当する予算については不足するため。 ・25年度以降については未定。	同左		総務省
-	-	-	-	へき地・離島診療支援システム設備整備事業は、へき地・離島診療所に勤務する医師の診療・診断に対する不安を解消し、当該地域の医師不足を解消することを目的としており、特区の事業内容とは目的・趣旨が異なるため、平成23年度予算として対応することは困難であります。加えて、へき地・離島診療支援システム設備整備事業を含んでいる医療施設等設備整備費補助金については、数年間申請額が予算額を上回っている状況であり、平成24年度以降においても新たに補助対象を拡大して予算を優先的に配分することは、本来の補助事業への配分が削減されることとなるため、平成24年度以降の予算のつなぎとしての総合特区推進調整費においても、対応は困難であります。				(厚生労働省)
健康情報活用基盤構築事業	すべてに対応可能 ※なお、規制に関する措置が必要な部分については、実施可能となった場合に限り支援することとする。	7,190	7,190	-	・23年度3次補正予算において、医療情報連携基盤の構築を行う予定であるが、今回の特区拡充分の事業に充当する予算については不足するため。 ・25年度以降については未定。	同左		総務省
健康情報活用基盤構築事業	すべてに対応可能 ※なお、規制に関する措置が必要な部分については、実施可能となった場合に限り支援することとする。	5,400	5,400	-	・23年度3次補正予算において、医療情報連携基盤の構築を行う予定であるが、今回の特区拡充分の事業に充当する予算については不足するため。 ・25年度以降については未定。	同左		総務省

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答をしたものです。

各府省予算等による平成23年度の対応方針

要 望 内 容						
地方公共団体名	総合特別区域名称	事業番号	事業名	事業内容	総事業費に係る国費(要望ベース)(単位:千円)	H23国費(要望ベース)(単位:千円)
香川県	かがわ医療福祉総合特区	5	処方情報電子化・医薬連携事業	総務省事業「処方情報電子化事業」等を活用し、医療機関と薬局間で、処方、病名、検査、副作用情報の双方向通信による医薬連携を構築するとともに、薬剤師の資質の向上を図る。	72,100	36,450
香川県	かがわ医療福祉総合特区	7	救急・災害医療連携事業	転院搬送の際に、救急隊員が、直接医師の指示が受けられるようにドクターコムのシステム改修及び設備整備を行う。	3,625	1,500
香川県	かがわ医療福祉総合特区	8	医療ライブラリー事業	災害対応図上訓練マニュアルや動画、惨事ストレスのほか医療全般に関する研修資料のライブラリーを広域災害・救急医療システム内に設置。	5,500	2,750
合計(財政支援措置要望)					82,750,536	15,317,936

各 府 省 の 対 応 方 針								
予算制度名(代替措置の提案を含む)	支援可能な範囲等	国費		左記対応方針とした理由	担当府省の予算を活用できない理由(調整費を必要とする理由)	平成24年度以降における概算要求等の方向性	概算要求等において対応しない場合、その理由	担当府省
		国費	うち調整費					
健康情報活用基盤構築事業	すべてに対応可能 ※なお、規制に関する措置が必要な部分については、実施可能となった場合に限り支援することとする。	36,450	36,450		・23年度3次補正予算において、医療情報連携基盤の構築を行う予定であるが、今回の特区拡充分の事業に充当する予算については不足するため。	・本事業は24年度予算要求を前倒して23年度3次補正予算で要求したところであり、24年度予算での計上はない。 ・25年度以降については未定。	同左	総務省
医療提供体制推進事業費補助金(新たなシステムの整備や電子カルテの改修部分は対象外。救急搬送の円滑化、迅速化に資する救急医療情報センターの拡充部分のみ対象。)	すべてに対応不可			平成23年度予算においては、救急・周産期医療情報システム機能強化事業を含んでいる医療提供体制推進事業費補助金の申請額が予算額を上回っており、また各都道府県に対して交付決定済みであるため、新たに調整することは困難であります。また、平成24年度以降においても、特区であることを理由に予算を優先的に配分することは、他県への配分額の減額につながるため、24年度以降の予算のつなぎとしての総合特区推進調整費においても、対応は困難であります。				厚生労働省
医療提供体制推進事業費補助金	すべてに対応不可			平成23年度予算においては、医療連携体制推進事業を含んでいる医療提供体制推進事業費補助金の申請額が予算額を上回っており、また各都道府県に対して交付決定済みであるため、新たに調整することは困難であります。また、平成24年度以降においても、特区であることを理由に予算を優先的に配分することは、他県への配分額の減額につながるため、平成24年度以降の予算のつなぎとしての総合特区推進調整費においても、対応は困難であります。				厚生労働省
合計(対応可能・対応済)		8,761,838	2,699,502					

※ 各府省の対応方針の「予算制度名」欄に「-」とあるものは、検討依頼をした府省が担当府省ではない旨の回答をしたものです。